

【簡略版】記載例(37条・報告書)

■ 次の添付資料が必要です。

- ・償却資産明細書の写し
- ・写真台帳
- ・法人事業概況説明書又は事業報告書
- ・貸借対照表
- ・損益計算書

個人事業者は
確定申告書の
写しで代用

- ① 提出期限は事業年度終了後1ヵ月以内です。
- ② 指定書の右上に記載のある発行日を記入してください。
- ③ 指定書の「(4)復興推進事業の内容」に記載のある業種を記入してください。
- ④ 実施場所に続けて()内に「釜石東部地区復興産業集積区域」又は「鶉住居地区復興産業集積区域」と記入してください。
- ⑤ 指定書の枠囲みの中「(1)この指定書は、令和〇〇年〇〇月〇〇日まで有効です」に記載のある日付を記入してください。
- ⑥ 決算書類について後日送付する場合でも、記載例のとおりに入力してください。

別記様式第2の1 (第9条関係)

復興推進事業に関する実施状況報告書 ①

令和〇〇年〇〇月〇〇日

釜石市長 小野 共 殿

〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇 ②

東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定(令和〇〇年〇〇月〇〇日付け)を受けた復興推進事業(以下「事業」という。)の実施状況について、同条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業の内容 ③
食料品小売業

2. 事業の実施場所 ④
釜石市〇〇町〇丁目〇番〇号 (〇〇〇〇地区復興産業集積区域)

3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間 ⑤
指定の日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで

4. 前年度における事業の実施状況 ⑥
別添資料のとおり。

5. 前年度における収支決算
別添貸借対照表及び損益計算書のとおり。

【簡略版】記載例(37条・報告書)

6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計〇〇〇〇円 ⑦

(2) 年度別内訳 ⑧

(イ) 令和3年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇〇〇円 ⑨

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容
〇〇施設 (〇〇)	釜石市〇〇(〇〇〇〇地 区復興産業集積区域)	令和〇〇年 〇〇月〇〇日	〇〇〇円	〇〇	〇〇
...

(ロ) 令和2年度
令和2年度実績の実施状況報告書のとおり。 ⑩

7. 資金の調達に関する実績 ⑦

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額 総計〇〇〇〇円

(2) 年度別内訳 ⑧

(イ) 令和3年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇〇〇円 ⑪

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	〇〇〇〇円	銀行借入

(ロ) 令和2年度
令和2年度実績の実施状況報告書のとおり。 ⑩

8. (該当なし) ⑫

担当者職・氏名：〇〇部〇〇課 課長 〇〇〇〇

⑦「報告年度までの実績額＋残りの投資予定年度の合計金額」を記入してください。

⑧設備内訳の実績額合計と合わせてください。

⑨設備内訳

- ・設備名、取得年月日、取得価額は償却資産明細書と同じ記載内容にしてください。
- ・設備名に続けて、()内に償却資産明細書における勘定科目を記入してください。
- ・設置地に続いて、()内に「釜石東部地区復興産業集積区域」又は「鶉住居地区復興産業集積区域」と記入してください。

※設備内訳に変更(追加や削除)があった場合は、「変更届」が必要になります。

⑩過去の年度に、事業実績を報告した場合に記載してください。

⑪資金調達先及び資金調達方法(借入れ、自己資金など)も記入してください。

⑫8. は「(該当なし)」と記入するか、項目を削除してください。